資 料 6

平成 30 年度日本語教育実態調査の結果について

１．調査の概要

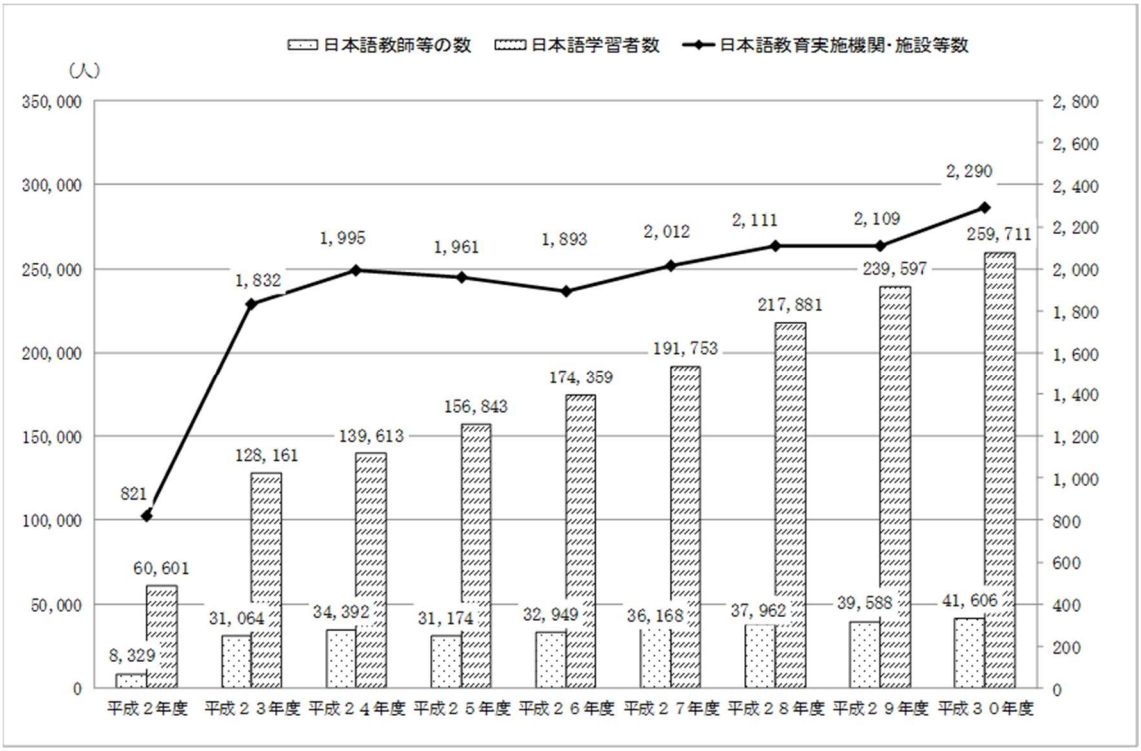
・国内の日本語教育の現状を把握するため，平成 30 年 11 月 1 日現在で実施。

・日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等（具体的には，大学，短期大学，高等専門学校，地方公共団体（首長部局，教育委員会），国際交流協会（注１），法務省告示機関（注２），NPO 法人や任意団体等（初等中等教育機関は対象外）（7,948 件））を対象とし，そのうち，回答のあったもの（5,079 件（回収率 63.9%））について集計。

２．調査結果の概要

①日本語教育の現状

【日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師等の数，日本語学習者数の推移】



・日本語教育実施機関・施設等数は 2,290 となっており，平成 29 年度（2,109）より 181（8.6%）増加した。

・日本語教師等の数は，平成 30 年度は 41,606 人となっており，平成 29 年度の 39,588 人より 2,018 人（5.1%）増加した。

・日本語学習者数は 259,711 人となっている。東日本大震災の影響等を受けて平成 23 年度に大幅に減少したが，平成 24 年度からは 6 年連続で増加している。在留外国人数（2,731,093 人（平成 30 年末現在，法務省公表））に占める割合は 9.5%（昨年度 9.4%）。

（注１） 本調査では，国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし，地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体，地方公共団体が事務局である機関・団体，又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）。

（注２） 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した日本語教育を行う機関。

日本語教育実施機関・施設等別の内訳

・大学等機関 531（23.2%）
・国際交流協会 423（18.5%）
・教育委員会 243（10.6%）
・法務省告示機関 506（22.1%）
・任意団体 259（11.3%）
・上記以外 328（14.3%）

日本語教師等数の機関・施設等別の内訳

・国際交流協会 10,951 人（26.3%）
・地方公共団体（首長部局）5,737 人（13.8%）
・任意団体 3,979 人（9.6%）
・法務省告示機関 10,503 人（25.2%）
・大学等機関 4,838 人（11.6%）
・上記以外 5,598 人（13.5%）

日本語学習者数の機関・施設等別の内訳

・法務省告示機関 102,454 人（39.4%）
・国際交流協会 35,731 人（13.8%）
・任意団体 9,576 人（3.7%）
・大学等機関 63,047 人（24.3%）
・地方公共団体（首長部局）20,832 人（8.0%）
・上記以外 28,071 人（10.8%）

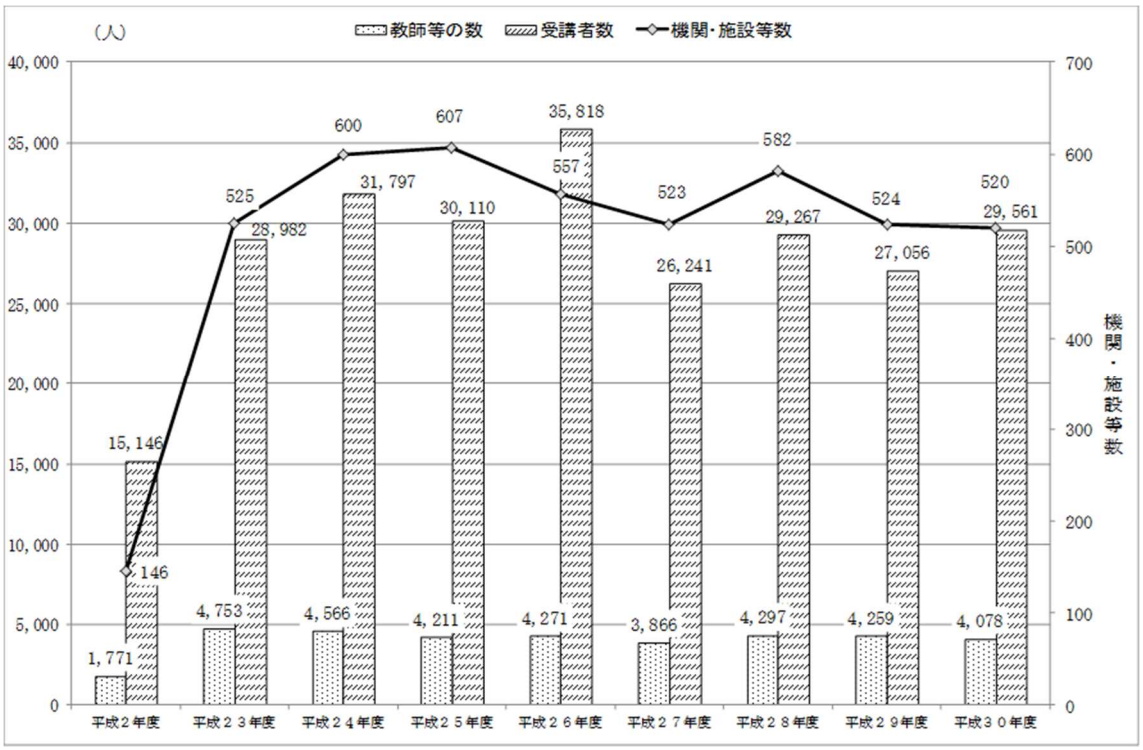
日本語学習者の出身国・地域別の内訳

・中国 78,093 人（30.1%）
・ネパール 14,188 人（5.5%）
・フィリピン 9,929 人（3.8%）
・ベトナム 58,355 人（22.5%）
・韓国 10,782 人（4.2%）
・上記以外 88,364 人（33.9%）

※ アジア地域 が 216,148 人（83.2%）で最も多い。

②日本語教師養成・研修の現状

【日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数，教師数，受講者数の推移】



日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は 520，日本語教師養成・研修担当の教師数は 4,078 人，受講者数は 29,561 人となっている。平成 29 年度との比較では，受講者数は増加しているが，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数と日本語教師養成・研修担当の教師数は減少している。

平 成 ３ ０ 年 度

国 内 の 日 本 語 教 育 の 概 要

平成３０年１１月１日現在

文　化　庁　国　語　課

ま　え　が　き

我が国に在留する外国人の数は，平成３０年末には約 273 万人となり，「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成２年末の約 108 万人と比べて３倍に迫る数となっています。

この間，日本語学習者層の拡大と多様化が進みました。平成３０年度に「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」が成立したことにより，更なる在留外国人数の増加が見込まれます。今後，このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに，日本語教師や日本語学習支援者等の日本語教育に関わる人材に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では，国内の外国人等に対する日本語教育の現状を把握するため，昭和４２年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており，この度，平成３０年１１月１日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお，この調査は，文化庁国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し，そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が，日本語教育の現状把握や基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁国語課

凡　　例

１　本概要について

本概要は，平成３０年１１月１日現在で実施した平成３０年度日本語教育実態調査の結果に基づき，国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また，本概要は「外国人等に対する日本語教育の現状について」，「日本語教師養成・研修の現状について」，「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

２　機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は，様々な機関・施設等で行われており，その教育目的も多様である。

本概要では，こうした機関・施設等を，「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し，さらに，下記の区分により分類し，集計を行った。

なお，ここでは，以下の（１）に含まれるものについては「機関」と表記し，（２）に含まれるものについては「施設・団体」と，（１）と（２）について同時に指す場合は，「機関・施設等」と表記している。

（１）大学等機関

①大学（国立／公立／私立）
②短期大学（公立／私立）
③高等専門学校（国立／公立／私立）

（２）一般の施設・団体

①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）[1]
②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）[2]
③国際交流協会[3]
④法務省告示機関[4]
⑤その他
特定非営利活動法人，学校法人・準学校法人，株式会社・有限会社，社団法人・財団法人（一般・公益を問わず社団法人・財団法人とする。），その他の法人，任意団体

・平成２０年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが，平成２１年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし，「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
・平成２２年度調査までは「（財）日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが，平成２３年度からは「法務省が告示をもって定める日本語教育機関（以下，法務省告示機関）」について調査を行っている。

---

[1]本編では，市区町村の数全体の内数として，外国人集住都市会議会員都市（P.８の注を参照）に係る数を算出している。

[2]本編では，市区町村の数全体の内数として，外国人集住都市会議会員都市（P.８の注を参照）に係る数を算出している。

[3]国際交流や多文化共生（日本語教育を含む）を主たる活動内容とし，地方公共団体の補助金等で運営する機関・団体，地方公共団体が事務局である機関・団体，又は公の施設の指定管理を受けている機関・団体を「国際交流協会」と言う（総務省が認定する「地域国際化協会」を含む）

[4]出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人等に対する日本語教育を行う機関。

３　「機関・施設等数」について

本調査の「機関・施設等数」は，日本語教育，日本語教師養成・研修を実施している又は日本語教育コーディネーターを配置している機関･施設等を単位とする[5]。

４　「日本語教師等の数」について

平成６年から平成２９年までの本調査の日本語教師数は，職務別（常勤教師・非常勤教師・ボランティア）に整理し集計していた。「日本語教育人材の養成・研修の在り方について（報告)」（平成３０年３月文化審議会国語分科会）において日本語教師の役割が整理されたことから，平成３０年度調査からは，「日本語教師等の数」とし取りまとめを行っている。

５　「日本語教育コーディネーター」について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は，「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち，「地域における日本語教育の実態把握」，「地域における日本語教育の企画・運営」，「地域における日本語教師の養成・研修」，「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当する者のことを指している。

６　「日本語学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「日本語学習者」とは日本語を学ぶ者のことを，「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

７　本調査の対象範囲について

本調査は，外国人等に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関･施設等（初等中等教育機関を除く）に調査票を送付し，そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって，回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また，本調査は，飽くまで機関・施設等に対する調査であり，機関・施設等に所属する全ての個人から得た回答を集計したものではない。

なお，より網羅的な調査を行うことを目的に，各都道府県・市区町村から，各都道府県･市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（２頁２（２）⑤に該当）についての情報を収集し，これまで文化庁国語課で把握していなかった施設・団体があった場合には，当該施設・団体にも調査を依頼した。

日本語教育コーディネーターに関する調査は，平成２６年度までは大学等機関及び法務省告示機関は対象としていなかったが，平成２７年度からは，それらについても対象として調査を実施している。

調査票回収数

- 大学等機関 ····· 970件
- 地方公共団体・教育委員会 ····· 2,487件
- 国際交流協会 ····· 448件
- 法務省告示機関 ····· 535件
- その他 ····· 639件
- 合計 ····· 5,079件

[5]平成１４年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については，開設された日本語教室の数（１団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上している。

目　　次

まえがき 1
凡例 2
目次 4

Ⅰ 外国人等に対する日本語教育の現状について
1 概観 5
2 日本語教育実施機関・施設等数について 6
3 日本語教師等の数について 6
4 日本語学習者数について 7
5 総表 8
6 内訳図表 9
日本語教育実施機関・施設等数の推移 9
日本語教師等の数の推移 10
年代別日本語教師数 10
日本語学習者数の推移 11
属性別日本語学習者数 12
滞日年数別日本語学習者数 12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師等の数，日本語学習者数 13
日本語学習者の出身地域別割合 16
日本語学習者数（国・地域別）（上位２０か国・地域） 17

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について
1 概観 19
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について 20
3 日本語教師養成・研修担当の教師等の数について 20
4 受講者数について 21
5 総表 22
6 内訳図表 23
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移 23
日本語教師養成・研修担当の教師等の数の推移（機関・施設等別） 23
日本語教師養成・研修担当の教師等の数の推移（職務別） 23
受講者数の推移 23
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師等の数，受講者数 24
受講者数（国・地域別）（上位２０か国・地域） 27
日本語教師養成・研修課程（コース）数 28

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について
1 概観 29
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について 29
3 日本語教育コーディネーター数について 30
4 日本語教育コーディネーターの業務内容について 31
5 総表 31
6 内訳図表 32
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数 32

Ⅰ 外国人等に対する日本語教育の現状について

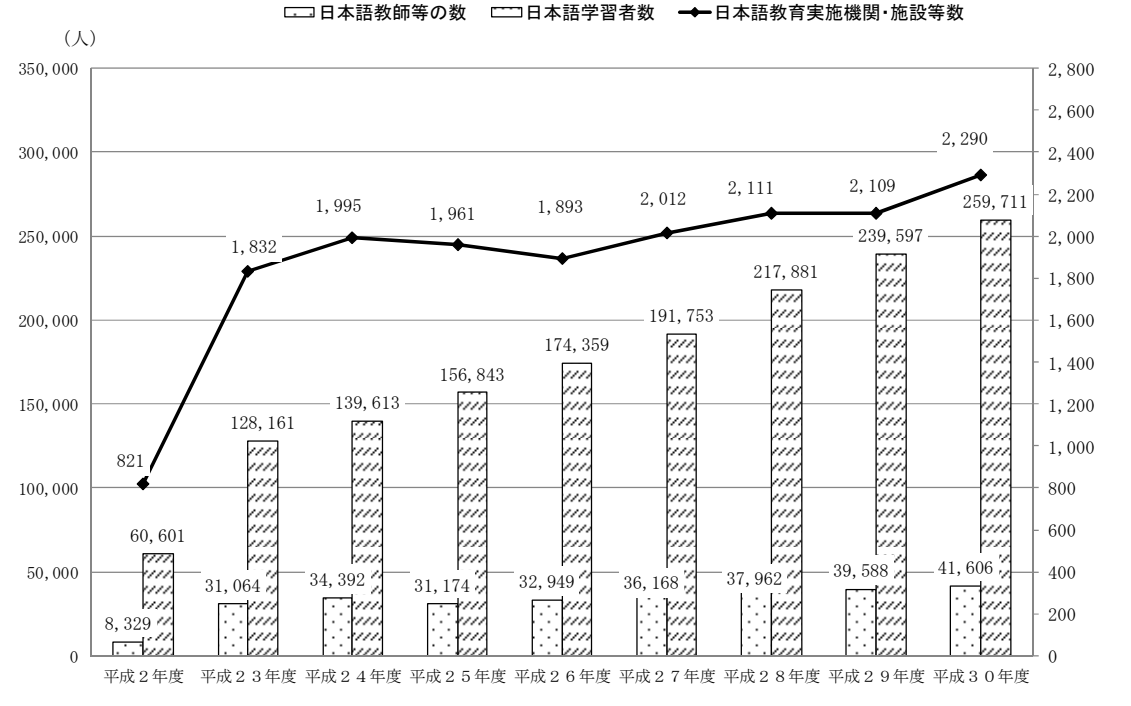
1 概観

平成３０年１１月１日現在，国内における日本語教育実施機関・施設等数は2,290，日本語教師等の数は41,606人，日本語学習者数は259,711人となっている。

	機関･施設等数	日本語教師等の数	日本語学習者数
大学等機関	531	4,838	63,047
地方公共団体･教育委員会	466	9,278	34,422
国際交流協会	423	10,951	35,731
法務省告示機関	506	10,503	102,454
任意団体等	364	6,036	24,057
合計	2,290	41,606	259,711

前年度との比較では，日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師等の数，日本語学習者数すべて増加している。

平成２年度からの推移を見ると，日本語教育実施機関･施設等数は821から2,290（2.8倍）に，日本語教師等の数は，8,329人から41,606人（5.0倍）に，日本語学習者数は60,601人から259,711人（4.3倍）にそれぞれ増加している。



	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
日本語教育実施機関･施設等数	821	1,832	1,995	1,961	1,893	2,012	2,111	2,109	2,290
日本語教師等の数	8,329	31,064	34,392	31,174	32,949	36,168	37,962	39,588	41,606
日本語学習者数	60,601	128,161	139,613	156,843	174,359	191,753	217,881	239,597	259,711

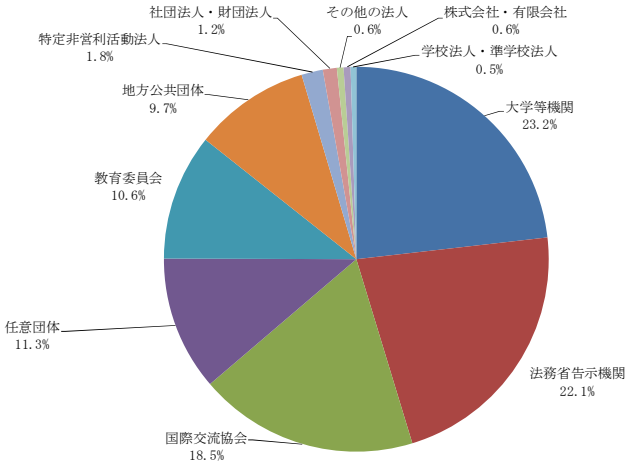
2 日本語教育実施機関・施設等数について

（１）全体の動向

2,290となっており，平成２９年度（2,109）より181（8.6%）増加した。内訳は，国際交流協会が8減少しており，大学等機関は15，地方公共団体は51，法務省告示機関・任意団体等が123の増加となっている。（年度別の推移については９頁参照。）

（２）機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,759（76.8%），大学等機関が531（23.2%）となっている。そのうち，一般の施設・団体について見ると，法務省告示機関が506(22.1%)と最も多く，以下，国際交流協会が423（18.5%），任意団体が259（11.3%），教育委員会が243(10.6%)，地方公共団体が223（9.7%）の順となっている。



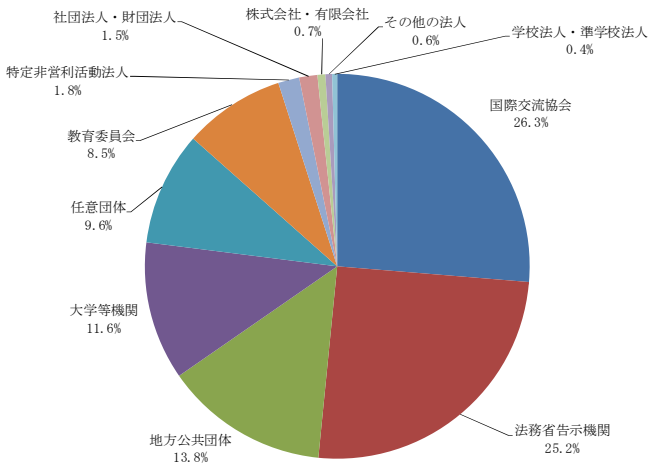
3 日本語教師等の数について

（１）全体の動向

41,606人となっており，平成２９年度（39,588人）より2,018人（5.1%）増加した。内訳は，職務別に見ると非常勤日本語教師が1,075人，常勤日本語教師が540人，ボランティアによる者が403人増加している。（年度別の推移については１０頁参照。）

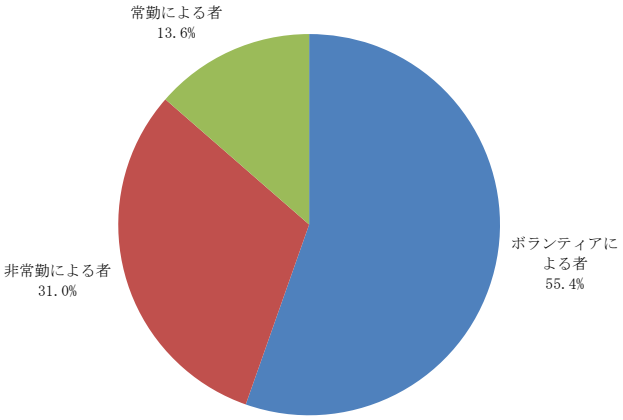
（２）機関・施設等別の状況

国際交流協会が10,951人（26.3%）と最も多く，以下，法務省告示機関が10,503人(25.2%)，地方公共団体が5,737人（13.8%），大学等機関が4,838人（11.6%），任意団体が3,979人（9.6%）の順となっている。



（３）職務別の状況

ボランティアによる者が23,043人（55.4%）と最も多く，以下，非常勤による者が12,908人（31.0%），常勤による者が5,655人（13.6%）の順となっている。



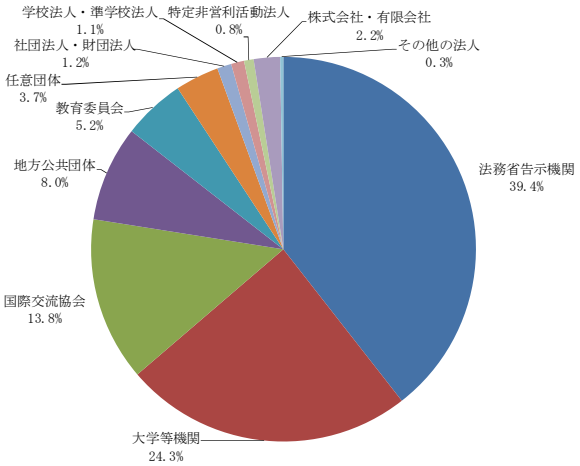
4 日本語学習者数について

（１）全体の動向

259,711人となっており，平成２９年度（239,597人）より20,114人（8.4%）の増加となっている。内訳は，大学等機関で4,629人，地方公共団体・教育委員会で4,019人，法務省告示機関で3,580人，任意団体等で8,816人増加し，国際交流協会で930人減少している。国別で見ると，ベトナムで7,109人，中国で1,661人の増加となっている。（年度別の推移については１１頁参照。）

（２）機関・施設等別の状況

法務省告示機関が102,454人(39.4%)と最も多く，以下，大学等機関が63,047人(24.3%)，国際交流協会が35,731人(13.8%)，地方公共団体が20,832人（8.0%），教育委員会が13,590人（5.2%）の順となっている。



（３）出身地域別の状況

アジア地域が216,148人（83.2%）と最も多く，うち中国が78,093人（全学習者の30.1%）を占めている。以下，南アメリカ地域が9,966人（3.8%），ヨーロッパ地域が8,167人(3.1%)，北アメリカ地域が6,999人(2.7%)，ロシア・ＮＩＳ諸国が2,655人（1.0%），アフリカ地域が1,964人（0.8%），大洋州が1,265人（0.5%）の順となっている。（詳細は１６，１７頁参照。）

5 総表

区分			機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
				常勤		非常勤	ボランティア※3	合計	
				日本語※1	日本語以外※2				
大学等機関	大学	国立	78	298	74	858	130	1,360	17,345
		公立	36	31	9	120	15	175	1,382
		私立	318	588	201	2,126	105	3,020	42,987
		計	432	917	284	3,104	250	4,555	61,714
	短期大学	公立	1	0	0	3	0	3	6
		私立	49	36	33	109	0	178	1,027
		計	50	36	33	112	0	181	1,033
	高等専門学校	国立	48	5	31	64	0	100	299
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	1	0	1	0	2	1
		計	49	6	31	65	0	102	300
	小計		531	959	348	3,281	250	4,838	63,047
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	7	8	2	10	67	87	421
		政令指定都市	9	22	1	31	499	553	788
		中核市	22	16	3	48	862	929	2,214
		特別区	7	8	2	5	414	429	2,864
		上記以外	178	34	33	302	3,370	3,739	14,545
		うち外国人集住都市	7	0	2	36	243	281	1,241
		計	223	88	41	396	5,212	5,737	20,832
	教育委員会	都道府県	4	77	0	0	19	96	1,312
		政令指定都市	10	38	4	47	868	957	3,154
		中核市	28	31	12	128	446	617	2,896
		特別区	5	10	3	6	14	33	316
		上記以外	196	115	56	537	1,130	1,838	5,912
		うち外国人集住都市	6	14	9	63	101	187	1,299
		計	243	271	75	718	2,477	3,541	13,590
	国際交流協会		423	83	61	626	10,181	10,951	35,731
	法務省告示機関		506	2,769	550	7,096	88	10,503	102,454
	その他	特定非営利活動法人	41	19	7	182	532	740	2,114
		学校法人・準学校法人	11	35	9	68	67	179	2,850
		株式会社・有限会社	13	93	12	141	28	274	5,683
		社団法人・財団法人	27	24	13	266	329	632	3,085
		その他の法人	13	15	10	59	148	232	749
		任意団体	259	129	44	75	3,731	3,979	9,576
		計	364	315	95	791	4,835	6,036	24,057
	小計		1,759	3,526	822	9,627	22,793	36,768	196,664
合計			2,290	4,485	1,170	12,908	23,043	41,606	259,711

（注）上記の表の外国人集住都市とは，外国人住民が多数居住する地方公共団体の関係者が集まり，多文化共生への課題について考えるため，平成 13 年に発足した外国人集住都市会議の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は，「政令指定都市」，「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

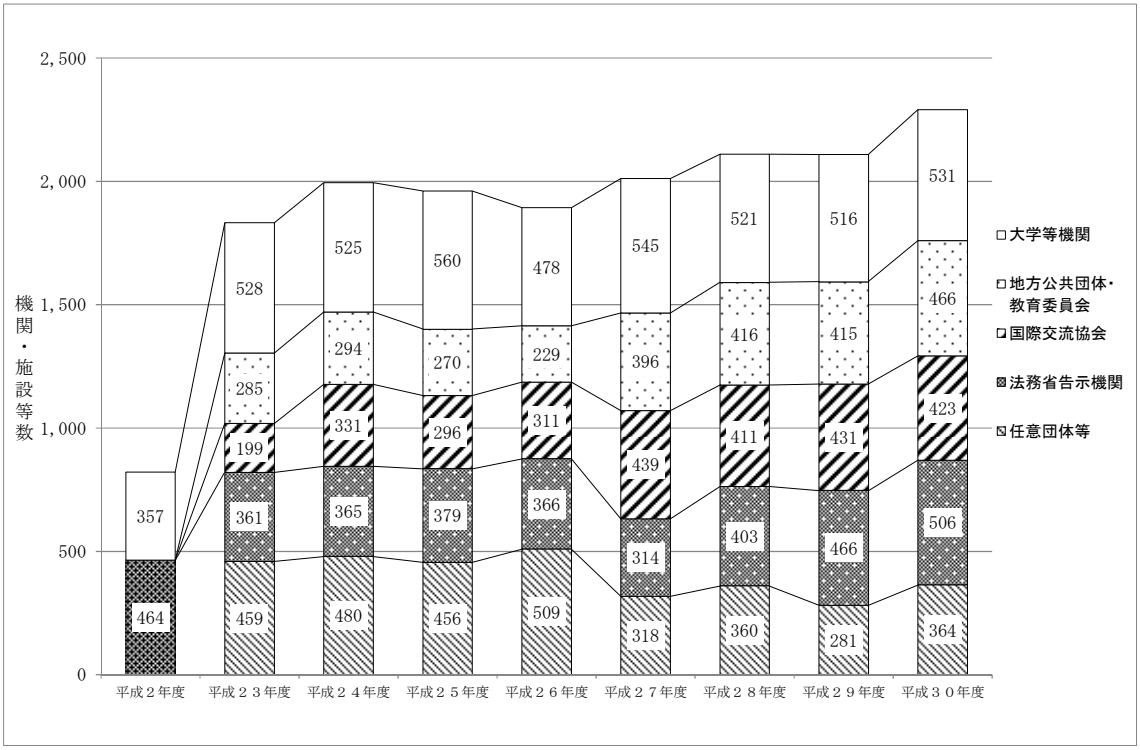
会員都市は次の 15 都市。（平成 30 年 11 月 1 日現在）

【群馬県】太田市，大泉町【長野県】上田市，飯田市【岐阜県】美濃加茂市
【静岡県】浜松市【愛知県】豊橋市，豊田市，小牧市【三重県】津市，四日市市，鈴鹿市，亀山市，伊賀市
【岡山県】総社市

（※１）日本語教育（授業の担当及びカリキュラム編成，教材作成等）を主たる業務とする者。
（※２）日本語教育以外の業務（一般事務や管理業務，他の授業等）を主たる業務とするが，日本語教育も行う者。
（※３）原則として，日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

日本語教育実施機関・施設等数の推移



（注） 平成２年当時は，大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

（単位：機関・施設）

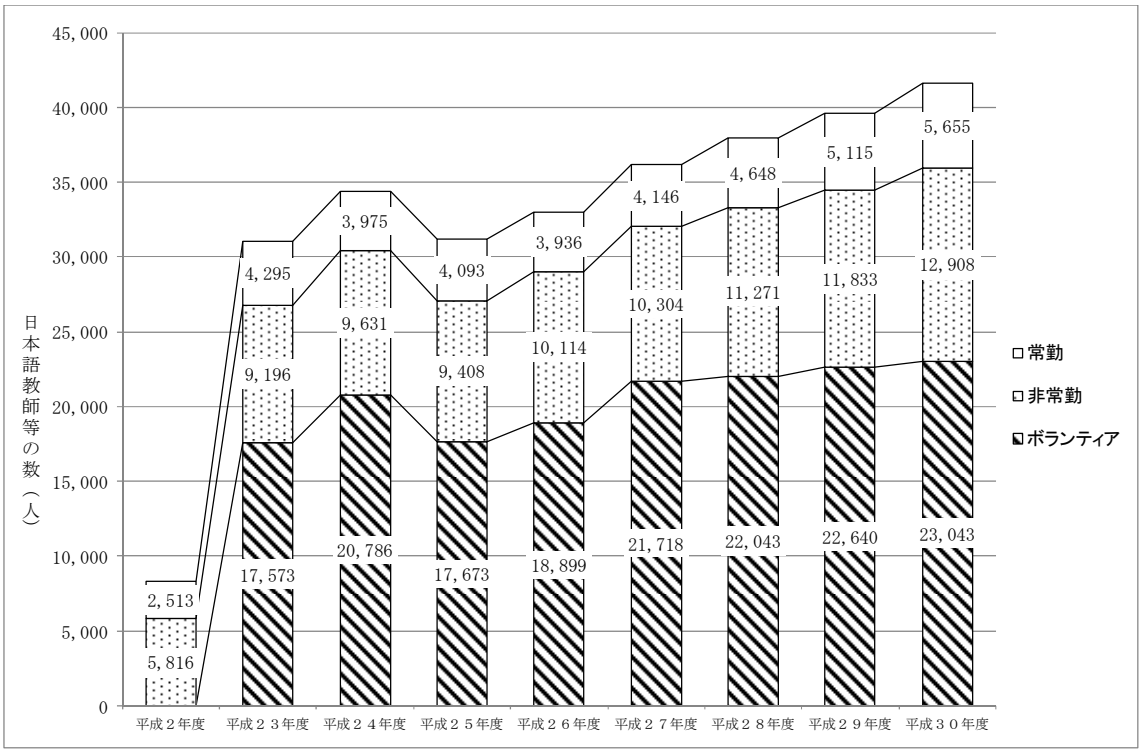
	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学等機関	357 (43.5%)	528 (28.8%)	525 (26.3%)	560 (28.6%)	478 (25.3%)	545 (27.1%)	521 (24.7%)	516 (24.5%)	531 (23.2%)
地方公共団体・教育委員会	—	285 (15.6%)	294 (14.7%)	270 (13.8%)	229 (12.1%)	396 (19.7%)	416 (19.7%)	415 (19.7%)	466 (20.3%)
国際交流協会	—	199 (10.9%)	331 (16.6%)	296 (15.1%)	311 (16.4%)	439 (21.8%)	411 (19.5%)	431 (20.4%)	423 (18.5%)
法務省告示機関	464 (56.5%)	361 (19.7%)	365 (18.3%)	379 (19.3%)	366 (19.3%)	314 (15.6%)	403 (19.1%)	466 (22.1%)	506 (22.1%)
任意団体等		459 (25.1%)	480 (24.1%)	456 (23.3%)	509 (26.9%)	318 (15.8%)	360 (17.1%)	281 (13.3%)	364 (15.9%)
合計	821 (100.0%)	1,832 (100.0%)	1,995 (100.0%)	1,961 (100.0%)	1,893 (100.0%)	2,012 (100.0%)	2,111 (100.0%)	2,109 (100.0%)	2,290 (100.0%)

（注）地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

○概要

平成３０年度の機関・施設等数においては，大学等機関が531と全体の23.2%を占めており，過去８年間においても全体の20%以上で推移している。

日本語教師等の数の推移



（単位：人）

	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
常勤	2,513 (30.2%)	4,295 (13.8%)	3,975 (11.6%)	4,093 (13.1%)	3,936 (11.9%)	4,146 (11.5%)	4,648 (12.2%)	5,115 (12.9%)	5,655 (13.6%)
非常勤	5,816 (69.8%)	9,196 (29.6%)	9,631 (28.0%)	9,408 (30.2%)	10,114 (30.7%)	10,304 (28.5%)	11,271 (29.7%)	11,833 (29.9%)	12,908 (31.0%)
ボランティア	—	17,573 (56.6%)	20,786 (60.4%)	17,673 (56.7%)	18,899 (57.4%)	21,718 (60.0%)	22,043 (58.1%)	22,640 (57.2%)	23,043 (55.4%)
合計	8,329 (100.0%)	31,064 (100.0%)	34,392 (100.0%)	31,174 (100.0%)	32,949 (100.0%)	36,168 (100.0%)	37,962 (100.0%)	39,588 (100.0%)	41,606 (100.0%)

（注）ボランティアの区分は平成６年度調査より設定。

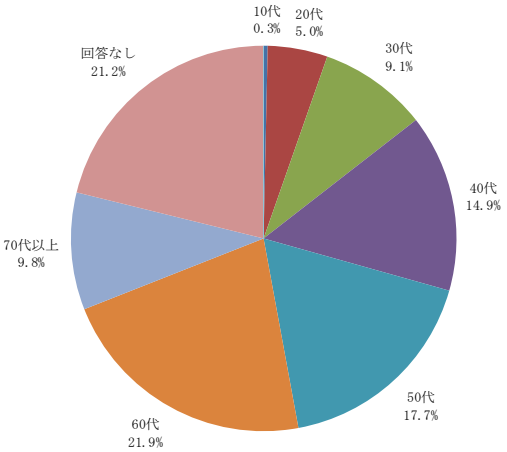
○概要

日本語教師等の数の推移としては，平成２３年度以降はボランティアが全体の60%近くを占めている。平成３０年度の日本語教師等の数を年代別に見ると，６０代が全体の21.9%，５０代が17.7%を占めている。

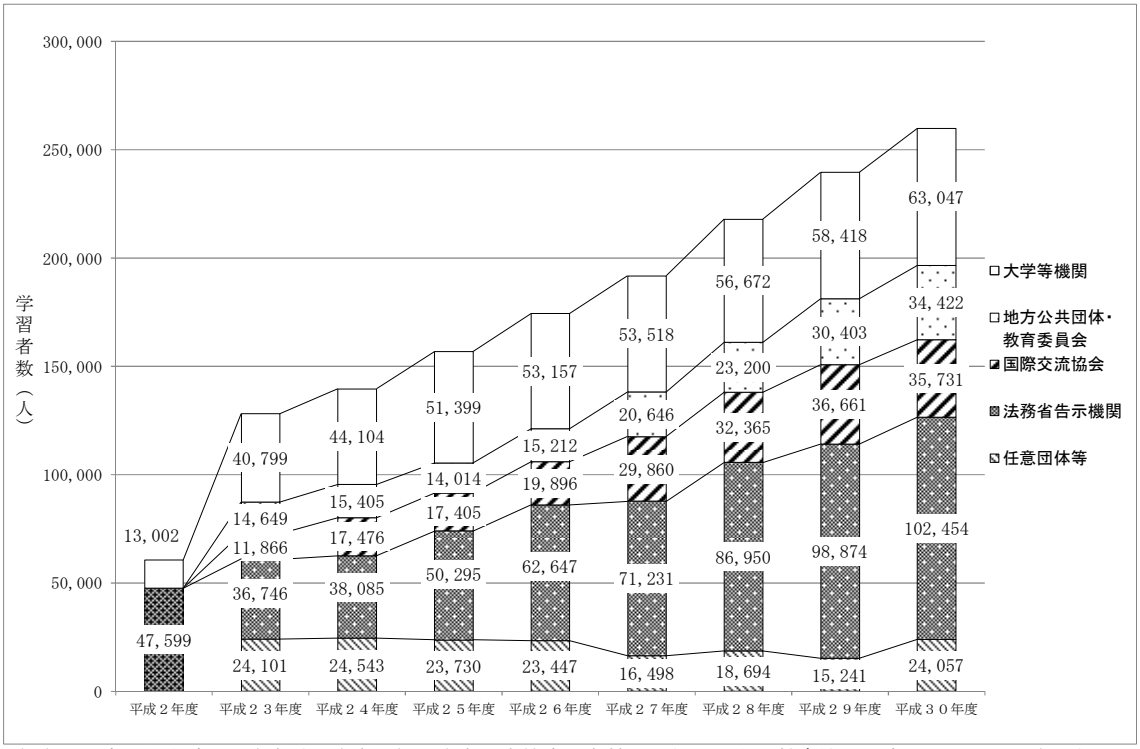
年代別日本語教師等の数（平成３０年度　41,606人）

（単位：人）

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	回答なし
年代別日本語教師等の数	143 (0.3%)	2,078 (5.0%)	3,801 (9.1%)	6,203 (14.9%)	7,373 (17.7%)	9,119 (21.9%)	4,089 (9.8%)	8,800 (21.2%)



日本語学習者数の推移



（注） 平成２年当時は，大学院・大学・短期大学・高等専門学校・一般の日本語教育機関・施設について調査を行っていた。

（単位：人）

	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学等機関	13,002 (21.5%)	40,799 (31.8%)	44,104 (31.6%)	51,399 (32.8%)	53,157 (30.5%)	53,518 (27.9%)	56,672 (26.0%)	58,418 (24.4%)	63,047 (24.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	14,649 (11.4%)	15,405 (11.0%)	14,014 (8.9%)	15,212 (8.7%)	20,646 (10.8%)	23,200 (10.6%)	30,403 (12.7%)	34,422 (13.3%)
国際交流協会	—	11,866 (9.3%)	17,476 (12.5%)	17,405 (11.1%)	19,896 (11.4%)	29,860 (15.6%)	32,365 (14.9%)	36,661 (15.3%)	35,731 (13.8%)
法務省告示機関	47,599 (78.5%)	36,746 (28.7%)	38,085 (27.3%)	50,295 (32.1%)	62,647 (35.9%)	71,231 (37.1%)	86,950 (39.9%)	98,874 (41.3%)	102,454 (39.4%)
任意団体等		24,101 (18.8%)	24,543 (17.6%)	23,730 (15.1%)	23,447 (13.5%)	16,498 (8.6%)	18,694 (8.6%)	15,241 (6.3%)	24,057 (9.3%)
合計	60,601 (100.0%)	128,161 (100.0%)	139,613 (100.0%)	156,843 (100.0%)	174,359 (100.0%)	191,753 (100.0%)	217,881 (100.0%)	239,597 (100.0%)	259,711 (100.0%)

（注）地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

○概要

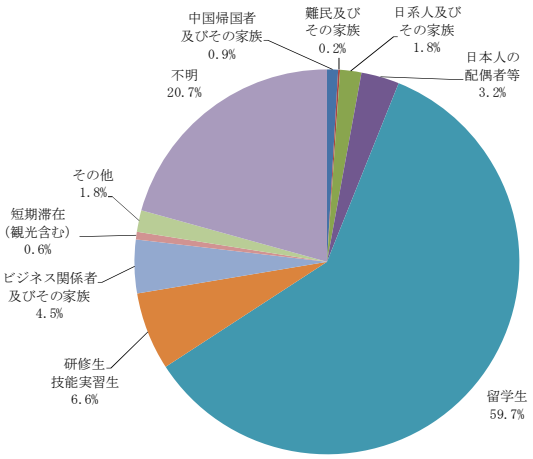
日本語学習者数の推移としては，平成２３年度以降は一貫して増加傾向にある。法務省告示機関が全体の39.4%，任意団体等が全体の9.3%を占めている。

属性別日本語学習者数（平成３０年度　259,711人）

（単位：人）

	中国帰国者及びその家族	難民及びその家族	日系人及びその家族	日本人の配偶者等	留学生	研修生技能実習生	ビジネス関係者及びその家族	短期滞在（観光含む）	その他	不明
属性別日本語学習者数	2,452（0.9%）	412（0.2%）	4,631（1.8%）	8,304（3.2%）	155,104（59.7%）	17,027（6.6%）	11,701（4.5%）	1,641（0.6%）	4,676　（1.8%）	53,763（20.7%）

（注１）上記区分は必ずしも在留資格の区分と一致するものではない。
（注２）上記回答は学習者本人の回答ではなく，学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。

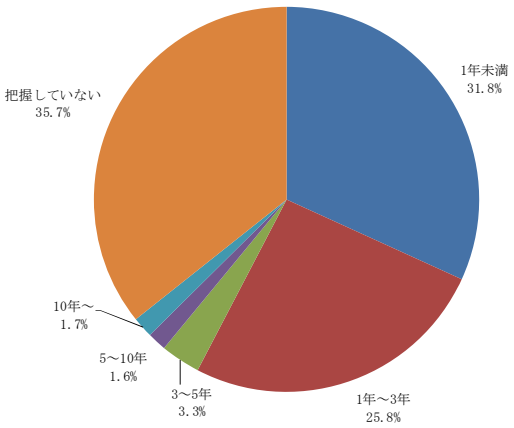


滞日年数別日本語学習者数（平成３０年度　259,711人）

（単位：人）

	1年未満	1年～3年	3～5年	5～10年	10年～	把握していない
滞日年数別日本語学習者数	82,641（31.8%）	67,039（25.8%）	8,650　（3.3%）	4,141　（1.6%）	4,472　（1.7%）	92,768（35.7%）

（注）上記回答は学習者本人の回答ではなく，学習者が所属する機関・団体の回答を集計したものである。



都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師等の数，日本語学習者数
（全体）

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	54	72	27	190	179	468	2,870
青森県	13	5	4	23	37	69	497
岩手県	23	7	5	27	172	211	511
宮城県	32	51	26	167	166	410	2,842
秋田県	19	30	1	47	40	118	641
山形県	28	16	7	97	113	233	563
福島県	30	8	16	83	213	320	1,039
茨城県	57	139	8	98	630	875	5,467
栃木県	45	49	17	95	399	560	6,593
群馬県	32	62	6	219	315	602	5,905
埼玉県	116	144	36	498	1,418	2,096	12,475
千葉県	109	206	63	589	1,690	2,548	12,181
東京都	363	1,602	342	4,573	3,042	9,559	82,770
神奈川県	89	152	45	493	1,958	2,648	14,184
新潟県	42	46	2	89	179	316	1,479
富山県	19	21	10	41	71	143	659
石川県	30	24	13	112	150	299	1,788
福井県	14	10	9	40	111	170	757
山梨県	14	24	7	41	56	128	1,298
長野県	60	40	18	101	361	520	2,572
岐阜県	34	60	12	164	359	595	2,613
静岡県	59	75	21	302	547	945	5,297
愛知県	153	190	70	689	2,292	3,241	17,648
三重県	29	27	6	100	420	553	2,311
滋賀県	34	13	9	29	339	390	1,094
京都府	54	137	20	447	566	1,170	6,424
大阪府	157	370	74	1,184	2,412	4,040	18,652
兵庫県	109	184	58	619	2,005	2,866	10,348
奈良県	27	23	17	72	296	408	1,470
和歌山県	11	6	2	16	48	72	335
鳥取県	7	9	0	32	67	108	556
島根県	21	6	1	17	174	198	2,067
岡山県	29	50	23	144	353	570	3,185
広島県	59	67	24	210	591	892	4,618
山口県	24	35	16	41	85	177	1,908
徳島県	20	10	4	41	65	120	585
香川県	17	5	6	27	103	141	731
愛媛県	20	40	11	22	168	241	1,003
高知県	11	16	1	21	58	96	416
福岡県	107	232	58	735	452	1,477	13,587
佐賀県	19	21	18	49	101	189	727
長崎県	13	49	4	60	60	173	1,355
熊本県	22	24	5	73	10	112	1,014
大分県	14	45	5	40	92	182	1,998
宮崎県	11	12	1	36	31	80	456
鹿児島県	19	21	31	36	37	125	762
沖縄県	21	50	11	79	12	152	1,460
合計	2,290	4,485	1,170	12,908	23,043	41,606	259,711

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師等の数，日本語学習者数
（大学等機関）

都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	25	22	10	89	0	121	1,390
青森県	5	5	3	11	0	19	266
岩手県	4	1	2	8	0	11	103
宮城県	7	18	14	47	1	80	915
秋田県	5	12	1	14	0	27	285
山形県	4	10	6	27	0	43	162
福島県	4	3	12	16	0	31	204
茨城県	6	20	0	56	2	78	1,956
栃木県	8	13	1	24	1	39	402
群馬県	9	23	2	131	7	163	2,334
埼玉県	18	31	9	120	0	160	2,211
千葉県	17	22	17	70	0	109	2,049
東京都	94	246	53	1,027	38	1,364	19,745
神奈川県	14	25	8	70	107	210	1,966
新潟県	13	11	1	43	8	63	625
富山県	6	5	5	18	0	28	165
石川県	9	9	6	47	0	62	545
福井県	3	3	8	14	0	25	277
山梨県	6	17	2	21	0	40	534
長野県	6	4	4	18	1	27	220
岐阜県	7	7	7	24	0	38	432
静岡県	7	8	3	34	13	58	400
愛知県	27	50	25	180	22	277	2,610
三重県	6	4	3	12	0	19	454
滋賀県	8	2	1	18	0	21	90
京都府	19	44	5	193	0	242	2,311
大阪府	32	99	10	279	37	425	4,624
兵庫県	22	45	5	127	0	177	2,217
奈良県	8	11	9	28	11	59	717
和歌山県	2	2	2	5	0	9	59
鳥取県	2	2	0	8	0	10	80
島根県	3	3	1	5	0	9	239
岡山県	11	12	21	40	0	73	874
広島県	16	9	12	47	0	68	907
山口県	10	12	9	21	0	42	1,151
徳島県	6	5	2	17	0	24	201
香川県	5	5	3	13	0	21	164
愛媛県	6	3	9	16	0	28	230
高知県	3	4	1	10	0	15	153
福岡県	25	35	18	182	0	235	4,780
佐賀県	4	7	9	9	0	25	124
長崎県	7	21	2	37	0	60	853
熊本県	7	9	2	26	0	37	631
大分県	6	39	4	24	0	67	1,503
宮崎県	4	5	1	10	2	18	146
鹿児島県	8	4	17	19	0	40	343
沖縄県	7	12	3	26	0	41	400
合計	531	959	348	3,281	250	4,838	63,047

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師等の数，日本語学習者数
（一般の施設・団体）

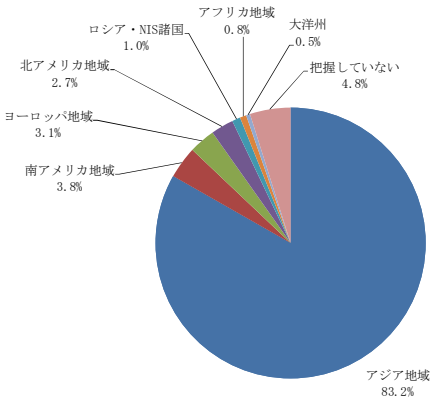
都道府県名	機関・施設等数	日本語教師等の数					日本語学習者数
		常勤		非常勤	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	29	50	17	101	179	347	1,480
青森県	8	0	1	12	37	50	231
岩手県	19	6	3	19	172	200	408
宮城県	25	33	12	120	165	330	1,927
秋田県	14	18	0	33	40	91	356
山形県	24	6	1	70	113	190	401
福島県	26	5	4	67	213	289	835
茨城県	51	119	8	42	628	797	3,511
栃木県	37	36	16	71	398	521	6,191
群馬県	23	39	4	88	308	439	3,571
埼玉県	98	113	27	378	1,418	1,936	10,264
千葉県	92	184	46	519	1,690	2,439	10,132
東京都	269	1,356	289	3,546	3,004	8,195	63,025
神奈川県	75	127	37	423	1,851	2,438	12,218
新潟県	29	35	1	46	171	253	854
富山県	13	16	5	23	71	115	494
石川県	21	15	7	65	150	237	1,243
福井県	11	7	1	26	111	145	480
山梨県	8	7	5	20	56	88	764
長野県	54	36	14	83	360	493	2,352
岐阜県	27	53	5	140	359	557	2,181
静岡県	52	67	18	268	534	887	4,897
愛知県	126	140	45	509	2,270	2,964	15,038
三重県	23	23	3	88	420	534	1,857
滋賀県	26	11	8	11	339	369	1,004
京都府	35	93	15	254	566	928	4,113
大阪府	125	271	64	905	2,375	3,615	14,028
兵庫県	87	139	53	492	2,005	2,689	8,131
奈良県	19	12	8	44	285	349	753
和歌山県	9	4	0	11	48	63	276
鳥取県	5	7	0	24	67	98	476
島根県	18	3	0	12	174	189	1,828
岡山県	18	38	2	104	353	497	2,311
広島県	43	58	12	163	591	824	3,711
山口県	14	23	7	20	85	135	757
徳島県	14	5	2	24	65	96	384
香川県	12	0	3	14	103	120	567
愛媛県	14	37	2	6	168	213	773
高知県	8	12	0	11	58	81	263
福岡県	82	197	40	553	452	1,242	8,807
佐賀県	15	14	9	40	101	164	603
長崎県	6	28	2	23	60	113	502
熊本県	15	15	3	47	10	75	383
大分県	8	6	1	16	92	115	495
宮崎県	7	7	0	26	29	62	310
鹿児島県	11	17	14	17	37	85	419
沖縄県	14	38	8	53	12	111	1,060
合計	1,759	3,526	822	9,627	22,793	36,768	196,664

日本語学習者の出身地域別割合

○概要

日本語学習者259,711人の出身地域別割合を見ると，大学等機関，一般の施設・団体のいずれにおいてもアジア地域出身が80%以上を占めている。次いで多いのは，全体では南アメリカ地域の3.8%であるが，大学等機関で見るとヨーロッパ地域の6.3%である。

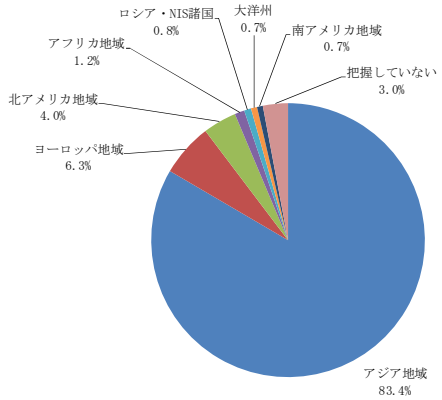
日本語学習者の出身地域別割合
（全体）



（全体）

	日本語学習者数（人）	割合
アジア地域	216,148	83.2%
南アメリカ地域	9,966	3.8%
ヨーロッパ地域	8,167	3.1%
北アメリカ地域	6,999	2.7%
ロシア・NIS 諸国	2,655	1.0%
アフリカ地域	1,964	0.8%
大洋州	1,265	0.5%
把握していない	12,547	4.8%
計	259,711	100.0%

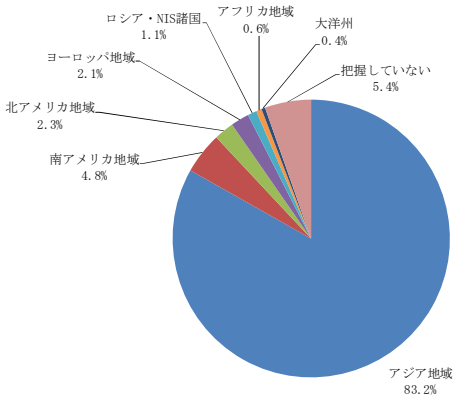
日本語学習者の出身地域別割合
（大学等機関）



（大学等機関）

	学習者数（人）	割合
アジア地域	52,595	83.4%
ヨーロッパ地域	3,945	6.3%
北アメリカ地域	2,497	4.0%
アフリカ地域	736	1.2%
ロシア・NIS 諸国	515	0.8%
大洋州	458	0.7%
南アメリカ地域	435	0.7%
把握していない	1,866	3.0%
計	63,047	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
（一般の施設・団体）



（一般の施設・団体）

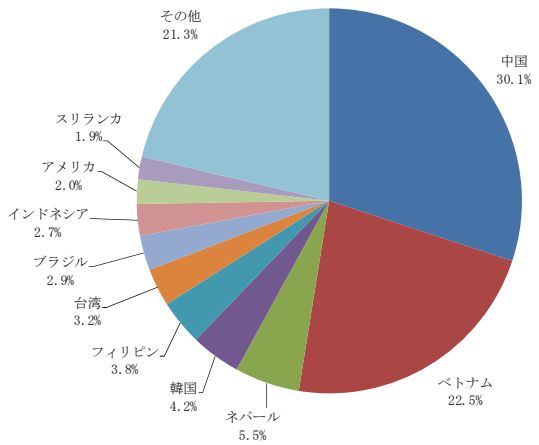
	学習者数（人）	割合
アジア地域	163,553	83.2%
南アメリカ地域	9,531	4.8%
北アメリカ地域	4,502	2.3%
ヨーロッパ地域	4,222	2.1%
ロシア・NIS 諸国	2,140	1.1%
アフリカ地域	1,228	0.6%
大洋州	807	0.4%
把握していない	10,681	5.4%
計	196,664	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位２０か国・地域）

○概要

日本語学習者数の国・地域別の内訳としては，中国が最多の78,093人（30.1%）である。次いで多いのが，ベトナムの58,355人（22.5%），ネパールの14,188人（5.5%）であり，バングラデシュは前年の約1.3倍，ミャンマー連邦共和国及びモンゴル国は約１.2倍に増加している。

国・地域名	平成29年度の日本語学習者数	平成30年度の日本語学習者数					
		合計（割合）		大学等機関（順位）		一般の施設・団体（順位）	
中華人民共和国	76,432	78,093	(30.1%)	26,023	(1)	52,070	(1)
ベトナム社会主義共和国	51,246	58,355	(22.5%)	8,443	(2)	49,912	(2)
ネパール連邦民主共和国	12,886	14,188	(5.5%)	2,533	(5)	11,655	(3)
大韓民国	10,328	10,782	(4.2%)	4,853	(3)	5,929	(6)
フィリピン共和国	9,010	9,929	(3.8%)	314	(20)	9,615	(4)
台湾	8,221	8,268	(3.2%)	2,636	(4)	5,632	(7)
ブラジル連邦共和国	6,512	7,541	(2.9%)	215	(24)	7,326	(5)
インドネシア共和国	6,114	6,968	(2.7%)	1,505	(7)	5,463	(8)
アメリカ合衆国	5,150	5,295	(2.0%)	2,011	(6)	3,284	(11)
スリランカ民主社会主義共和国	5,827	4,968	(1.9%)	446	(17)	4,522	(9)
タイ王国	4,275	4,349	(1.7%)	1,201	(8)	3,148	(12)
ミャンマー連邦共和国	3,585	4,297	(1.7%)	689	(13)	3,608	(10)
インド	2,292	2,613	(1.0%)	327	(19)	2,286	(13)
バングラデシュ人民共和国	1,840	2,340	(0.9%)	484	(16)	1,856	(14)
日本	2,139	2,221	(0.9%)	795	(10)	1,426	(17)
モンゴル国	1,837	2,195	(0.8%)	511	(15)	1,684	(15)
フランス共和国	1,513	1,738	(0.7%)	788	(12)	950	(20)
マレーシア	1,603	1,638	(0.6%)	815	(9)	823	(21)
ペルー共和国	1,607	1,527	(0.6%)	74	(42)	1,453	(16)
英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	1,207	1,304	(0.5%)	520	(14)	784	(22)



Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

1 概観

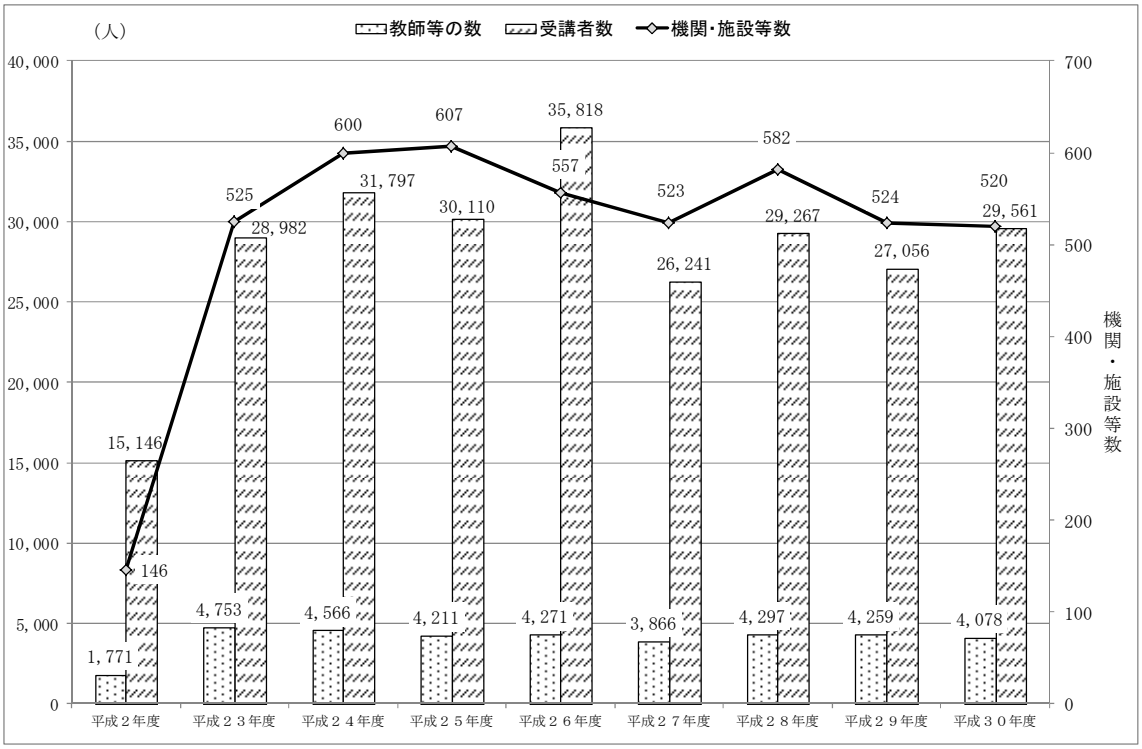
平成３０年１１月１日現在，国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師等の養成・研修を実施している機関・施設等数は520，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,078人，受講者数は29,561人となっている。

	機関･施設等数	教師等の数	受講者数
大学等機関	173	2,578	12,031
地方公共団体･教育委員会	99	351	3,671
国際交流協会	130	415	6,151
法務省告示機関	60	435	3,867
任意団体等	58	299	3,841
合計	520	4,078	29,561

（注）「任意団体等」…特定非営利活動法人，学校法人，任意団体等を合算したもの。

前年度との比較では，日本語教師養成･研修の実施機関･施設等数，日本語教師養成･研修担当の教師数が減少したものの，受講者数は増加している。

平成２年度からの推移を見ると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は146から520（3.6倍）に増加し，教師数は1,771人から4,078人（2.3倍）に，受講者数は15,146人から29,561人(2.0倍)に増加している。



	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
機関･施設等数	146	525	600	607	557	523	582	524	520
教師等の数	1,771	4,753	4,566	4,211	4,271	3,866	4,297	4,259	4,078
受講者数	15,146	28,982	31,797	30,110	35,818	26,241	29,267	27,056	29,561

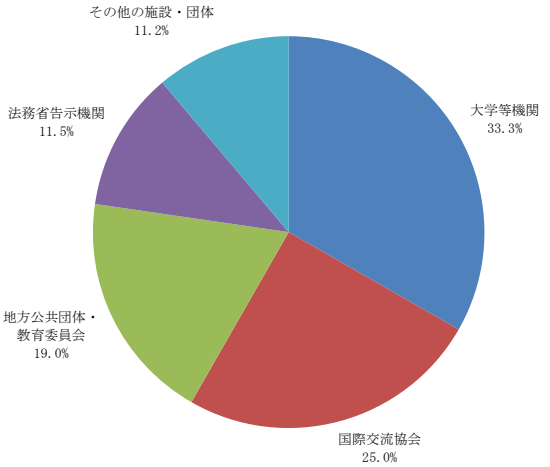
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

（１）全体の動向

520となっており，平成２９年度からほぼ横ばいである。内訳は，大学等機関が12，国際交流協会が19減少し，地方公共団体・教育委員会が13，任意団体等が12増加している。（年度別の推移については２３頁参照。）

（２）機関・施設等別の状況

大学等機関が173（33.3%）と最も多く，次いで，国際交流協会が130（25.0%），地方公共団体・教育委員会が99（19.0%），法務省告示機関が60（11.5%）任意団体等が58（11.2%）の順となっている。



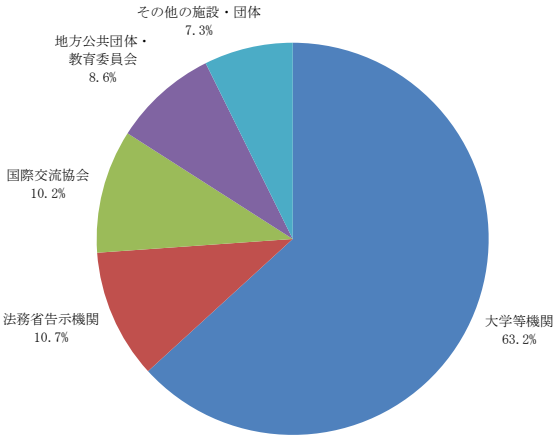
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

（１）全体の動向

4,078人となっており，平成２９年度の4,259人と比べ，181人（4.2%）減少した。主な内訳は，地方公共団体・教育委員会で48人増加し，国際交流協会で206人減少している。

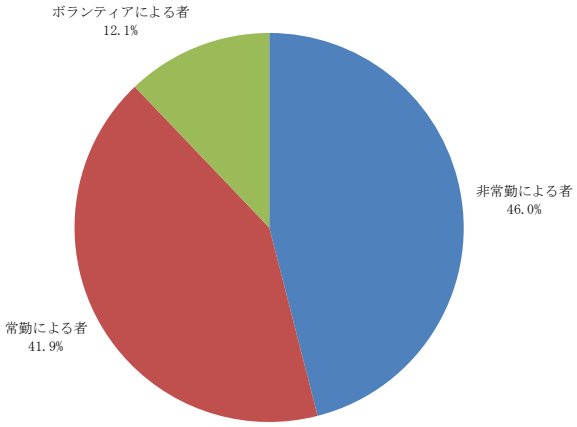
（２）機関・施設等別の状況

大学等機関が2,578人(63.2%)と最も多く,以下,法務省告示機関が435人(10.7%),国際交流協会が415人（10.2%），地方公共団体・教育委員会が351人（8.6%），任意団体等が299人(7.3%)の順となっている。



（３）職務別の状況

非常勤による者が1,876人（46.0%）と最も多く，以下，常勤による者が1,708人（41.9%），ボランティアによる者が494人（12.1%）の順となっている。



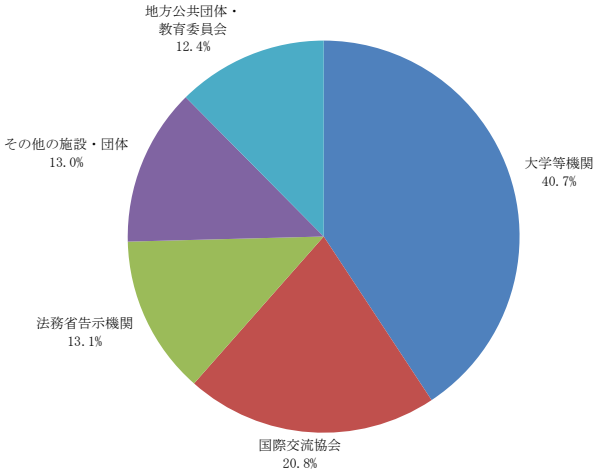
4 受講者数について

（１）全体の動向

29,561人となっており，平成２９年度の27,056人と比べ，2,505人（9.3%）増加した。増減の内訳は，法務省告示機関で1,433人，任意団体等で957人，地方公共団体・教育委員会で942人増加し，大学等機関で771人，国際交流協会で56人減少している。

（２）機関・施設等別の状況

大学等機関が12,031人(40.7%)と最も多く,以下,国際交流協会が6,151人(20.8%),法務省告示機関が3,867人（13.1%）,任意団体等が3,841人（13.0%）,地方公共団体・教育委員会が3,671人（12.4%）の順となる。



（３）出身地域別の状況

日本が25,600人（86.6%）と最も多く，以下，中国が749人（2.5%），ベトナムが191人（0.6%），韓国が138人(0.5%)の順となっている。（詳細は２７頁参照。）

5 総表

区分			機関・施設等数	教師等の数				受講者数
				常勤	非常勤	ボランティア	合計	
大学等機関	大学	国立	31	235	86	1	322	1,253
		公立	12	61	31	0	92	561
		私立	127	1,171	988	0	2,159	10,090
		計	170	1,467	1,105	1	2,573	11,904
	短期大学	公立	1	1	0	0	1	65
		私立	2	4	0	0	4	62
		計	3	5	0	0	5	127
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		173	1,472	1,105	1	2,578	12,031
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	8	2	14	0	16	540
		政令指定都市	4	0	11	0	11	187
		中核市	9	7	19	10	36	265
		特別区	3	0	14	0	14	267
		上記以外	44	12	58	95	165	1,387
		うち外国人集住都市	3	4	11	0	15	86
		計	68	21	116	105	242	2,646
	教育委員会	都道府県	1	1	0	0	1	112
		政令指定都市	4	1	0	0	1	379
		中核市	4	1	2	0	3	83
		特別区	0	0	0	0	0	0
		上記以外	22	5	24	75	104	451
		うち外国人集住都市	1	2	0	0	2	0
		計	31	8	26	75	109	1,025
	国際交流協会		130	24	208	183	415	6,151
	法務省告示機関		60	130	304	1	435	3,867
	その他	特定非営利活動法人	14	3	26	23	52	504
		学校法人・準学校法人	2	0	15	0	15	159
		株式会社・有限会社	5	1	36	0	37	574
		社団法人・財団法人	7	8	24	39	71	1,557
		その他の法人	2	37	5	0	42	411
		任意団体	28	4	11	67	82	636
		計	58	53	117	129	299	3,841
	小計		347	236	771	493	1,500	17,530
合計			520	1,708	1,876	494	4,078	29,561

6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

（単位：機関・施設）

	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学等機関	79 (54.1%)	207 (39.4%)	213 (35.5%)	217 (35.7%)	214 (38.4%)	174 (33.3%)	194 (33.3%)	185 (35.3%)	173 (33.3%)
地方公共団体・教育委員会	—	55 (10.5%)	66 (11.0%)	86 (14.2%)	68 (12.2%)	84 (16.1%)	100 (17.2%)	86 (16.4%)	99 (19.0%)
国際交流協会	—	106 (20.2%)	161 (26.8%)	139 (22.9%)	136 (24.4%)	164 (31.4%)	174 (29.9%)	149 (28.4%)	130 (25.0%)
法務省告示機関	67 (45.9%)	49 (9.3%)	42 (7.0%)	42 (6.9%)	38 (6.9%)	46 (8.7%)	41 (7.1%)	58 (11.1%)	60 (11.5%)
任意団体等		108 (20.6%)	118 (19.7%)	123 (20.3%)	101 (18.1%)	55 (10.5%)	73 (12.5%)	46 (8.8%)	58 (11.2%)
合計	146 (100.0%)	525 (100.0%)	600 (100.0%)	607 (100.0%)	557 (100.0%)	523 (100.0%)	582 (100.0%)	524 (100.0%)	520 (100.0%)

（注）地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

（単位：人）

	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学等機関	923 (52.1%)	3,004 (63.2%)	3,019 (66.1%)	2,852 (67.7%)	2,681 (62.8%)	2,487 (64.3%)	2,809 (65.4%)	2,607 (61.2%)	2,578 (63.2%)
地方公共団体・教育委員会	—	269 (5.7%)	173 (3.8%)	215 (5.1%)	271 (6.3%)	348 (9.0%)	361 (8.4%)	303 (7.1%)	351 (8.6%)
国際交流協会	—	460 (9.7%)	391 (8.6%)	360 (8.5%)	423 (9.9%)	414 (10.7%)	442 (10.3%)	621 (14.6%)	415 (10.2%)
法務省告示機関	848 (47.9%)	530 (11.1%)	496 (10.8%)	355 (8.5%)	352 (8.3%)	318 (8.2%)	309 (7.2%)	468 (11.0%)	435 (10.7%)
任意団体等		490 (10.3%)	487 (10.7%)	429 (10.2%)	544 (12.7%)	299 (7.8%)	376 (8.7%)	260 (6.1%)	299 (7.3%)
合計	1,771 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)

（注）地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

（単位：人）

	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
常勤	509 (28.7%)	1,976 (41.6%)	1,912 (41.9%)	1,786 (42.4%)	1,756 (41.1%)	1,737 (44.9%)	1,887 (43.9%)	1,654 (38.8%)	1,708 (41.9%)
非常勤	1,262 (71.3%)	2,348 (49.4%)	2,315 (50.7%)	2,017 (47.9%)	1,939 (45.4%)	1,760 (45.5%)	1,991 (46.3%)	1,936 (45.5%)	1,876 (46.0%)
ボランティア	—	429 (9.0%)	339 (7.4%)	408 (9.7%)	576 (13.5%)	369 (9.5%)	419 (9.8%)	669 (15.7%)	494 (12.1%)
合計	1,771 (100.0%)	4,753 (100.0%)	4,566 (100.0%)	4,211 (100.0%)	4,271 (100.0%)	3,866 (100.0%)	4,297 (100.0%)	4,259 (100.0%)	4,078 (100.0%)

（注）ボランティアの区分は平成６年度調査より設定。

受講者数の推移

（単位：人）

	平成2年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
大学等機関	10,038 (66.3%)	19,555 (67.5%)	20,230 (63.6%)	17,403 (57.8%)	13,723 (38.3%)	15,754 (60.0%)	14,531 (49.6%)	12,802 (47.3%)	12,031 (40.7%)
地方公共団体・教育委員会	—	1,846 (6.4%)	1,747 (5.5%)	2,101 (7.0%)	3,332 (9.3%)	2,325 (8.9%)	3,002 (10.3%)	2,729 (10.1%)	3,671 (12.4%)
国際交流協会	—	4,025 (13.9%)	4,939 (15.5%)	5,821 (19.3%)	7,296 (20.4%)	5,391 (20.5%)	6,074 (20.8%)	6,207 (22.9%)	6,151 (20.8%)
法務省告示機関	5,108 (33.7%)	1,043 (3.6%)	857 (2.7%)	484 (1.6%)	2,786 (7.8%)	712 (2.7%)	850 (2.9%)	2,434 (9.0%)	3,867 (13.1%)
任意団体等		2,513 (8.6%)	4,024 (12.7%)	4,301 (14.3%)	8,681 (24.2%)	2,059 (7.9%)	4,810 (16.4%)	2,884 (10.7%)	3,841 (13.0%)
合計	15,146 (100.0%)	28,982 (100.0%)	31,797 (100.0%)	30,110 (100.0%)	35,818 (100.0%)	26,241 (100.0%)	29,267 (100.0%)	27,056 (100.0%)	29,561 (100.0%)

（注）地方公共団体，教育委員会及び国際交流協会の区分は平成８年度調査より設定。

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師等の数，受講者数

（全体）

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	6	7	24	1	32	647
青森県	3	0	0	5	5	40
岩手県	6	13	12	1	26	148
宮城県	9	23	32	7	62	543
秋田県	6	6	4	1	11	161
山形県	4	1	2	4	7	33
福島県	5	4	29	1	34	168
茨城県	20	16	27	31	74	869
栃木県	15	2	20	4	26	312
群馬県	7	26	37	0	63	232
埼玉県	24	102	90	6	198	1,876
千葉県	27	62	67	72	201	1,400
東京都	99	405	615	99	1,119	9,319
神奈川県	26	43	55	34	132	1,597
新潟県	7	14	4	11	29	202
富山県	3	0	2	4	6	95
石川県	7	16	10	1	27	138
福井県	3	2	7	8	17	81
山梨県	5	15	16	5	36	384
長野県	8	22	12	7	41	149
岐阜県	6	10	16	0	26	215
静岡県	8	18	36	5	59	287
愛知県	27	87	131	11	229	1,940
三重県	5	2	2	3	7	93
滋賀県	8	2	2	39	43	250
京都府	15	81	142	26	249	963
大阪府	32	261	144	12	417	1,971
兵庫県	27	90	105	13	208	1,540
奈良県	5	7	8	51	66	177
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	2	2	2	0	4	85
島根県	5	1	3	5	9	166
岡山県	10	46	30	1	77	179
広島県	14	70	28	1	99	699
山口県	6	10	9	6	25	204
徳島県	5	26	7	9	42	144
香川県	4	8	11	0	19	115
愛媛県	5	16	7	8	31	72
高知県	3	2	5	0	7	94
福岡県	19	79	81	2	162	1,195
佐賀県	2	0	2	0	2	63
長崎県	3	37	4	0	41	186
熊本県	5	29	15	0	44	161
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	3	7	0	0	7	41
鹿児島県	5	22	8	0	30	147
沖縄県	6	16	13	0	29	180
合計	520	1,708	1,876	494	4,078	29,561

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師等の数，受講者数

（大学等機関）

都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	4	7	8	0	15	573
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	2	13	11	0	24	55
宮城県	5	22	17	0	39	275
秋田県	1	3	2	0	5	13
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	1	4	22	0	26	42
茨城県	3	15	8	0	23	44
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	2	26	27	0	53	64
埼玉県	5	71	63	0	134	472
千葉県	6	50	36	0	86	458
東京都	41	299	381	0	680	4,155
神奈川県	7	36	33	0	69	327
新潟県	3	14	3	0	17	115
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	1	15	2	0	17	36
福井県	1	2	2	0	4	25
山梨県	4	15	15	1	31	309
長野県	1	20	3	0	23	5
岐阜県	2	8	5	0	13	129
静岡県	1	13	7	0	20	49
愛知県	9	79	60	0	139	1,022
三重県	0	0	0	0	0	0
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	7	71	128	0	199	530
大阪府	13	251	85	0	336	1,064
兵庫県	8	85	65	0	150	508
奈良県	2	5	4	0	9	110
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	2	2	0	4	6
島根県	1	1	0	0	1	65
岡山県	5	41	27	0	68	65
広島県	6	63	12	0	75	463
山口県	3	8	3	0	11	84
徳島県	2	26	5	0	31	3
香川県	2	8	4	0	12	51
愛媛県	1	15	1	0	16	12
高知県	1	2	1	0	3	20
福岡県	7	72	41	0	113	346
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	3	37	4	0	41	186
熊本県	3	29	5	0	34	101
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	1	7	0	0	7	5
鹿児島県	4	22	7	0	29	122
沖縄県	4	15	6	0	21	122
合計	173	1,472	1,105	1	2,578	12,031

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師等の数，受講者数

（一般の施設・団体）

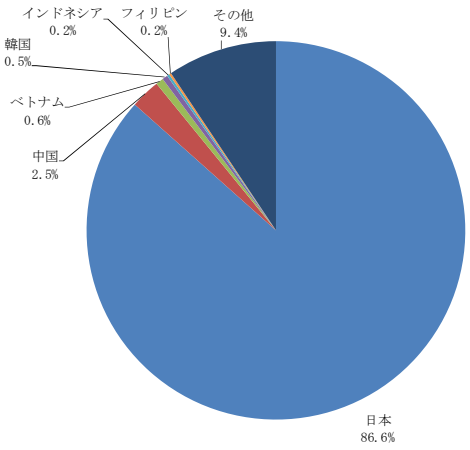
都道府県名	機関・施設等数	教師等の数				受講者数
		常勤	非常勤	ボランティア	合計	
北海道	2	0	16	1	17	74
青森県	3	0	0	5	5	40
岩手県	4	0	1	1	2	93
宮城県	4	1	15	7	23	268
秋田県	5	3	2	1	6	148
山形県	4	1	2	4	7	33
福島県	4	0	7	1	8	126
茨城県	17	1	19	31	51	825
栃木県	15	2	20	4	26	312
群馬県	5	0	10	0	10	168
埼玉県	19	31	27	6	64	1,404
千葉県	21	12	31	72	115	942
東京都	58	106	234	99	439	5,164
神奈川県	19	7	22	34	63	1,270
新潟県	4	0	1	11	12	87
富山県	3	0	2	4	6	95
石川県	6	1	8	1	10	102
福井県	2	0	5	8	13	56
山梨県	1	0	1	4	5	75
長野県	7	2	9	7	18	144
岐阜県	4	2	11	0	13	86
静岡県	7	5	29	5	39	238
愛知県	18	8	71	11	90	918
三重県	5	2	2	3	7	93
滋賀県	8	2	2	39	43	250
京都府	8	10	14	26	50	433
大阪府	19	10	59	12	81	907
兵庫県	19	5	40	13	58	1,032
奈良県	3	2	4	51	57	67
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	1	0	0	0	0	79
島根県	4	0	3	5	8	101
岡山県	5	5	3	1	9	114
広島県	8	7	16	1	24	236
山口県	3	2	6	6	14	120
徳島県	3	0	2	9	11	141
香川県	2	0	7	0	7	64
愛媛県	4	1	6	8	15	60
高知県	2	0	4	0	4	74
福岡県	12	7	40	2	49	849
佐賀県	2	0	2	0	2	63
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	2	0	10	0	10	60
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	2	0	0	0	0	36
鹿児島県	1	0	1	0	1	25
沖縄県	2	1	7	0	8	58
合計	347	236	771	493	1,500	17,530

受講者数（国・地域別）（上位２０か国・地域）

○概要

日本語教師養成・研修課程等の受講者の出身国・地域別の内訳は，日本が最多の25,600人（86.6%）である。次いで，中国が749人（2.5%），ベトナムが191人（0.6%）である。前年度と比較すると，日本が602人増加しているが，中国が145人，タイが84人減少している。

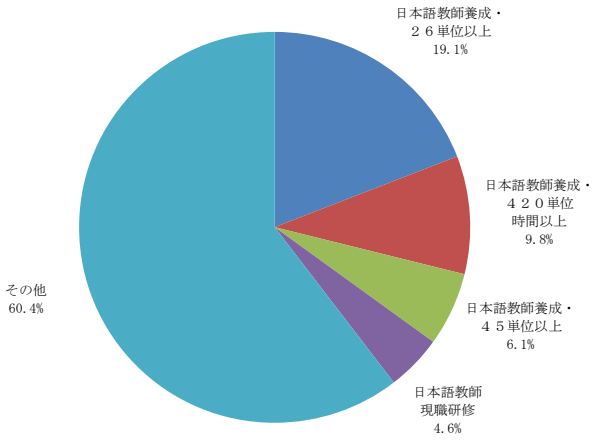
国・地域名	平成29年度の受講者数	平成30年度の受講者数		
		合計（割合）	大学等機関（順位）	一般の施設・団体（順位）
日本	24,998	25,600 (86.6%)	10,581 (1)	15,019 (1)
中華人民共和国	894	749 (2.5%)	587 (2)	162 (2)
ベトナム社会主義共和国	146	191 (0.6%)	137 (3)	54 (3)
大韓民国	199	138 (0.5%)	98 (4)	40 (6)
インドネシア共和国	99	60 (0.2%)	14 (8)	46 (5)
フィリピン共和国	47	55 (0.2%)	8 (12)	47 (4)
台湾	55	50 (0.2%)	42 (5)	8 (9)
ブラジル連邦共和国	34	36 (0.1%)	7 (13)	29 (7)
ミャンマー連邦共和国	15	20 (0.1%)	11 (9)	9 (8)
ネパール連邦民主共和国	6	19 (0.1%)	15 (7)	4 (11)
マレーシア	17	18 (0.06%)	18 (6)	0 (27)
ドイツ連邦共和国	10	9 (0.03%)	9 (10)	0 (27)
タイ王国	93	9 (0.03%)	9 (10)	0 (27)
モンゴル国	14	8 (0.03%)	1 (26)	7 (10)
スリランカ民主社会主義共和国	6	7 (0.02%)	6 (14)	1 (16)
ペルー共和国	8	6 (0.02%)	2 (19)	4 (11)
カンボジア王国	5	5 (0.02%)	1 (26)	4 (11)
インド	13	5 (0.02%)	2 (19)	3 (14)
アメリカ合衆国	3	4 (0.01%)	3 (15)	1 (16)
ウズベキスタン共和国	5	3 (0.01%)	3 (15)	0 (27)



日本語教師養成・研修課程（コース）数

	日本語教師養成			日本語教師※4 現職研修	その他	合計
	45単位以上※1	26単位以上※2	420単位※3 時間以上			
大学等機関	44 (97.8%)	138 (97.9%)	9 (12.5%)	2 (5.9%)	56 (12.6%)	249 (33.7%)
地方公共団体・教育委員会	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	4 (11.8%)	124 (27.8%)	129 (17.5%)
国際交流協会	0 (0.0%)	2 (1.4%)	1 (1.4%)	3 (8.8%)	179 (40.1%)	185 (25.1%)
法務省告示機関	0 (0.0%)	1 (0.7%)	54 (75.0%)	17 (50.0%)	9 (2.0%)	81 (11.0%)
任意団体等	1 (2.2%)	0 (0.0%)	7 (9.7%)	8 (23.5%)	78 (17.5%)	94 (12.7%)
合計	45 (100.0%)	141 (100.0%)	72 (100.0%)	34 (100.0%)	446 (100.0%)	738 (100.0%)

（※１）大学（短期大学を除く。）又は大学院において，４５単位以上（うち教育実習１単位以上）が設定されている日本語教育に関する教育課程（学部，学科，課程，研究科，専攻等として置かれているもの）を履修するもの。
（※２）大学（短期大学を除く。）又は大学院において，日本語教育に関する科目の単位を２６単位以上（うち教育実習１単位以上）取得することとなるもの。
（※３）文化庁に届出のなされた（又は今後届出と行う予定のある）４２０単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講するもの。なお，大学において，単位認定を行わず，履修証明において修了認定を行うものを含む。
（※４）主として法務省告示機関における日本語教師（過去に法務省告示機関で日本語教師であった者や，これから法務省告示機関で日本語教師となる予定の者を含む。）を対象とした研修。



Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

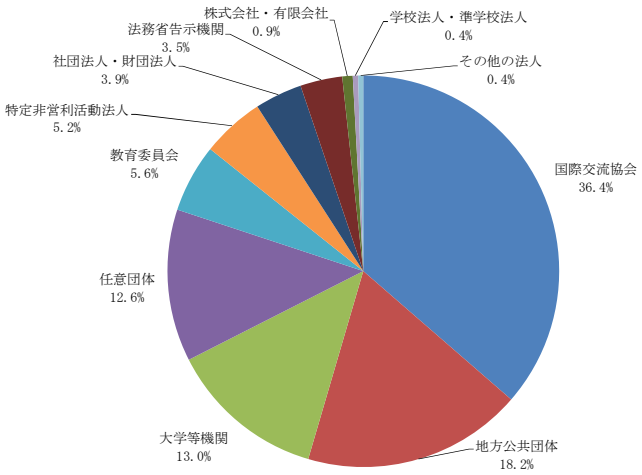
1 概観

平成３０年１１月１日現在，国内における日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等数は231，日本語教育コーディネーター数は708人となっている。

前年度と比較すると，機関・施設等数は86の減少となり，日本語教育コーディネーター数は13人の減少となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等の内訳について見ると，国際交流協会が84(36.4%)と最も多く，以下，地方公共団体が42（18.2%），大学等機関が30(13.0%)，任意団体が29（12.6%），教育委員会が13（5.6%），特定非営利活動法人が12(5.2%)，社団法人・財団法人が9(3.9%)，法務省告示機関が8(3.5%)，株式会社・有限会社が2（0.9%），学校法人・準学校法人とその他の法人がともに1（0.4%）の順となっている。

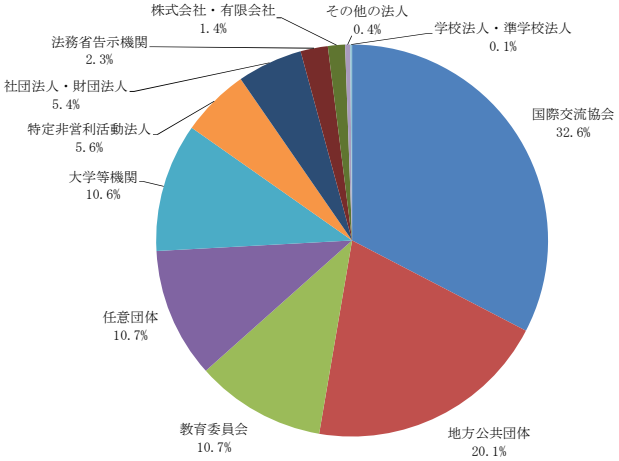


前年度は，国際交流協会が116(36.6%)と最も多く，以下，大学等機関が59(18.6%)，地方公共団体が34(10.7%)，任意団体が33（10.4%），教育委員会が26（8.2%），法務省告示機関が25（7.9%），社団法人・財団法人が10（3.2%），特定非営利活動法人が6（1.9%），株式会社・有限会社と学校法人・準学校法人がともに3（0.9%），その他の法人が2（0.6%）の順となっていた。

3 日本語教育コーディネーター数について

（１）機関・施設等ごとの状況

機関･施設等の主体ごとに見ると，国際交流協会が231人(32.6%)と最も多く，以下，地方公共団体が142人（20.1%），教育委員会と任意団体がともに76人（10.7%），大学等機関が75人（10.6%），特定非営利活動法人が40人(5.6%)，社団法人・財団法人が38人(5.4%)，法務省告示機関が16人(2.3%)，株式会社･有限会社が10人(1.4%)，その他の法人が3人（0.4%）の順となっている。



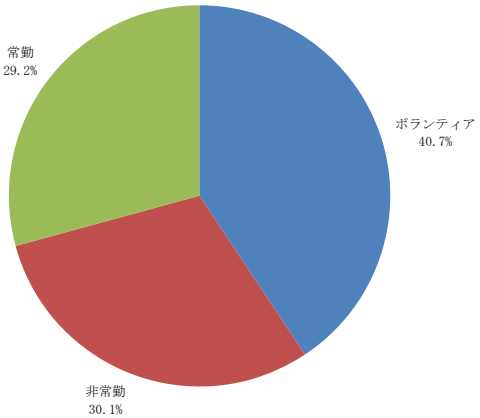
前年度では，国際交流協会が186人(25.8%)と最も多く，以下，大学等機関が136人（18.9%），地方公共団体が95人（13.2%），教育委員会が86人（11.9%），任意団体が83人（11.5%），法務省告示機関が80人（11.1%），社団法人・財団法人が27人（3.7%），株式会社・有限会社が12人（1.7%），特定非営利活動法人が9人(1.2%)，その他の法人が4人（0.6%）の順となっていた。

平成３０年度は前年度と比較し，地方公共団体が47人，国際交流協会が45人，特定非営利活動法人が31人，社団法人・財団法人が11人増加し，法務省告示機関が64人，大学等機関が61人，教育委員会が10人，任意団体が7人，株式会社・有限会社が2人，その他の法人が1人減少している。

（２）職務別の状況

ボランティアが288人（40.7%）と最も多く，以下，非常勤が213人（30.1%），常勤が207人（29.2%）の順となっていた。

前年度では，常勤が303人（42.0%）と最も多く，以下，非常勤が208人（28.8%），ボランティアが210人（29.1%）の順となっていた。



4 日本語教育コーディネーターの業務内容について

日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等に対し，日本語教育コーディネーターが主に担当している業務について，「日本語教師の養成・研修」，「地域における日本語教育の実態把握」，「地域における日本語教育の企画・運営」，「日本語教師や関係機関との連絡・調整」，「その他」の五つの業務内容の内，該当するものを全て回答してもらい，集計した。その結果，有効回答件数 717 件の内訳として，「日本語教師や関係機関との連絡・調整」が 215 件，「地域における日本語教育の企画・運営」が 183 件，「地域における日本語教育の実態把握」が 150 件，「日本語教師の養成・研修」が 128 件，「その他」が 41 件であった。

（単位：件）

	養成・研修	実態把握	企画・運営	連絡・調整	その他	合計
コーディネーターの業務内容	128	150	183	215	41	717

（注）複数回答あり。

5 総表

区分			機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						
				常勤		非常勤		ボランティア※3		合計
				日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
大学等機関	国立		6	10	5	1	3	0	0	19
	公立		1	0	1	0	0	0	0	1
	私立		23	20	26	4	5	0	0	55
	小計		30	30	32	5	8	0	0	75
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	4	0	2	3	4	0	10	19
		政令指定都市	2	0	1	3	1	0	0	5
		中核市	2	2	0	1	16	0	0	19
		特別区	0	0	0	0	0	0	0	0
		上記以外	34	1	20	13	29	7	29	99
		うち外国人集住都市	2	2	0	0	17	0	0	19
		計	42	3	23	20	50	7	39	142
	教育委員会	都道府県	1	0	0	0	0	0	5	5
		政令指定都市	1	0	0	4	32	15	0	51
		中核市	0	0	0	0	0	0	0	0
		特別区	0	0	0	0	0	0	0	0
		上記以外	11	2	1	7	5	4	1	20
		うち外国人集住都市	1	0	0	1	1	0	0	2
		計	13	2	1	11	37	19	6	76
	国際交流協会		84	10	45	21	33	82	40	231
	法務省告示機関		8	3	9	0	4	0	0	16
	その他	特定非営利活動法人	12	1	3	5	5	0	26	40
		学校法人・準学校法人	1	0	1	0	0	0	0	1
		株式会社・有限会社	2	0	10	0	0	0	0	10
		社団法人・財団法人	9	1	23	4	5	0	5	38
		その他の法人	1	0	0	3	0	0	0	3
		任意団体	29	10	0	0	2	30	34	76
		計	54	12	37	12	12	30	65	168
	小計		201	30	115	64	136	138	150	633
合計			231	60	147	69	144	138	150	708

（※1）日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。
（※2）日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが，日本語教育コーディネーター業務も行う者。
（※3）原則として，日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

6 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数，日本語教育コーディネーター数

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						
		常勤		非常勤		ボランティア		合計
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
北海道	6	3	4	1	0	0	1	9
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	4	0	2	3	0	2	1	8
宮城県	3	0	0	0	1	0	2	3
秋田県	2	0	0	1	1	0	0	2
山形県	4	0	3	0	2	0	6	11
福島県	4	1	1	0	0	2	1	5
茨城県	3	0	2	0	0	1	1	4
栃木県	0	0	0	0	0	0	0	0
群馬県	1	0	1	0	3	0	0	4
埼玉県	6	0	1	0	0	1	21	23
千葉県	6	1	1	2	0	0	4	8
東京都	20	11	19	11	3	2	7	53
神奈川県	12	1	3	7	4	22	27	64
新潟県	3	0	0	0	1	15	0	16
富山県	3	0	8	0	0	1	2	11
石川県	6	0	2	0	4	0	3	9
福井県	1	0	0	0	0	0	1	1
山梨県	2	0	2	0	0	0	1	3
長野県	8	0	2	4	7	1	3	17
岐阜県	5	1	5	2	7	0	9	24
静岡県	8	1	2	4	10	1	3	21
愛知県	15	11	6	7	17	0	3	44
三重県	2	0	1	1	0	0	0	2
滋賀県	7	1	1	0	8	40	2	52
京都府	10	0	9	0	2	7	5	23
大阪府	24	3	34	6	41	27	16	127
兵庫県	17	5	5	4	2	7	9	32
奈良県	3	1	5	1	7	0	0	14
和歌山県	1	0	1	0	0	0	0	1
鳥取県	2	0	7	0	0	0	0	7
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0
岡山県	4	1	0	0	2	0	1	4
広島県	6	0	5	4	2	0	3	14
山口県	2	0	0	0	1	1	0	2
徳島県	4	0	0	1	2	1	2	6
香川県	2	3	1	0	0	0	0	4
愛媛県	1	9	0	0	0	0	0	9
高知県	0	0	0	0	0	0	0	0
福岡県	8	7	2	0	0	2	4	15
佐賀県	10	0	2	9	15	4	12	42
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0	0	0
大分県	1	0	0	0	0	1	0	1
宮崎県	1	0	2	1	0	0	0	3
鹿児島県	3	0	6	0	2	0	0	8
沖縄県	1	0	2	0	0	0	0	2
合計	231	60	147	69	144	138	150	708